

三井住友・ ニュー・アジア・ファンド

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：ニューアジア

2024年8月21日から2025年2月20日まで

第 20 期 償還日：2025年2月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	15,543円60銭
純資産総額(償還日)	1,203百万円
騰落率(当期)	+2.8%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年8月21日から2025年2月20日まで)

基準価額等の推移



期 首 15,127円

償 還 日 15,543円60銭

騰 落 率 +2.8%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年8月21日から2025年2月20日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資しました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 投資対象市場のうち、シンガポールなどの株式市場が上昇したこと
- 9月中旬から12月末にかけて投資対象市場の通貨が総じて対円で上昇したこと

下落要因

- 投資対象市場のうち、インドやインドネシアなどの株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細 (2024年8月21日から2025年2月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	89円	0.571%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は15,612円です。
(投信会社)	(22)	(0.139)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(65)	(0.416)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.017)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	-	-	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	89	0.571	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

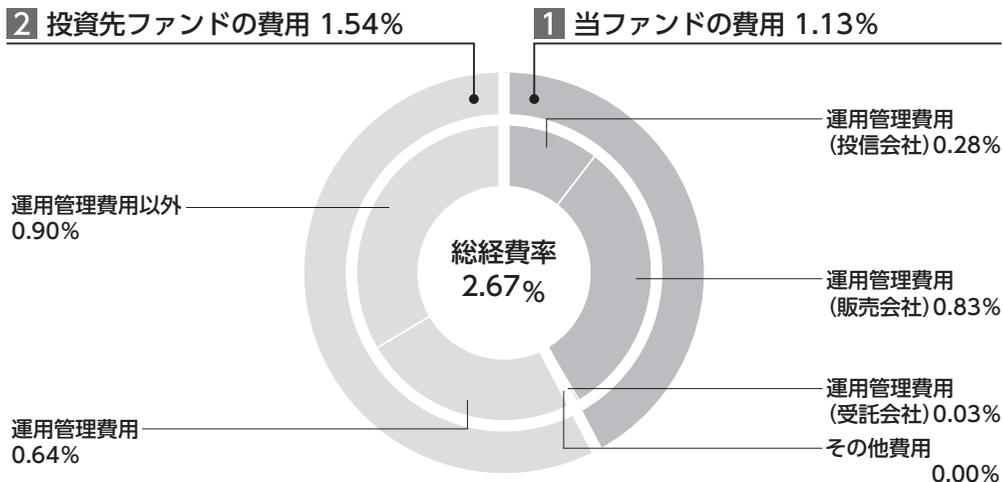
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1+2)	2.67%
1 当ファンドの費用の比率	1.13%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.90%

- ※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体の経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.67%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年2月20日から2025年2月20日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年2月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.2.20 決算日	2021.2.22 決算日	2022.2.21 決算日	2023.2.20 決算日	2024.2.20 決算日	2025.2.20 償還日
基準価額 (円)	9,200	9,594	10,732	10,902	14,127	15,543.60
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	130	210	260	140
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.3	13.2	3.5	32.2	11.0
純資産総額 (百万円)	1,696	1,376	1,154	1,106	1,346	1,203

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2024年8月21日から2025年2月20日まで)

投資対象の株式市場は、シンガポールなどを除いて総じて下落しました。為替市場では、投資対象市場の通貨はまちまちな動きとなりました。

株式市場

投資対象の株式市場は、シンガポールやベトナムが上昇した一方、フィリピン、インドネシア、インド、タイやマレーシアが下落し、まちまちな動きとなりました。

米国株式市場は、期初から10月中旬にかけて、9月のFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ開始や米景気がソフトランディング(軟着陸)できるとの見方が好感され、上昇しました。その後、米大統領選挙を控え、トランプ陣営が掲げる関税引き上げや移民制限等の政策に対する警戒感から、一時的に下落しました。しかし、トランプ氏の勝利が判明すると大型減税や規制緩和等の景気浮揚策への期待が高まり、12月中旬にかけて、株価は上昇しました。12月中旬に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)で参加者による2025年の利下げペース減速の見通しが伝わると、月末にかけて軟調に推移しました。1月に入ると、トランプ政権の関税政策に対する思惑が株価の重石となったほか、中国のAI開発企業DeepSeekが低コストで高性能型生成AIを開発したとの報道を受けてハイテク株が急落し、一時的に株式市場は下

落しましたが、好調な企業収益を背景に、期末にかけて株価は持ち直しました。

欧州では、景気回復のペースは緩慢ながら、インフレ圧力の緩和を受けてECB(欧州中央銀行)が継続的に利下げを実施し、株価は期を通じて緩やかに上昇しました。

中国では、9月下旬に発表された金融緩和政策や、住宅ローン金利や頭金の割合の引下げを通じた不動産市場のテコ入れ政策が好感されて株価は上昇しました。

シンガポールでは、主要経済指標の堅調な推移が株式市場を下支えしたほか、株価指数の構成比が高い銀行について、利ザヤ改善への期待や融資の堅調な増加見通し、好決算の発表を受けて株価は上昇しました。

ベトナムでは、米トランプ政権下での関税引上げの影響が懸念された一方、海外資本の継続的な流入期待が株式市場を下支えしたほか、制度改革や公共投資の迅速な執行等を通じて政府が2025年度GDP(国内総生産)成長率8%以上の目標を掲げたことが好感され、株価は上昇しました。

一方、フィリピンでは、中央銀行による利下げ等の緩和的な金融政策が好感され、期初から10月にかけて株価は上昇しましたが、

11月以降は米トランプ新政権が掲げる財政政策や関税引上げ政策のほか、さらに2月の政策金利の据え置きが市場で想定外と受け止められ、株価は下落しました。

インドネシアでは、期初から9月にかけて利下げ期待が高まる中、株式市場は史上最高値を更新しましたが、9月下旬に利益確定の動きが強まりました。10月に発足した新内閣の顔ぶれは市場参加者に安心感を与えましたが、11月以降は米トランプ新政権が掲げる政策を受けて利下げ見通しが後退し、株価は下落しました。

インドでは同様に、期初から9月にかけて利下げ期待が高まる中、株価は上昇しましたが、9月下旬から中国への資金シフトの影響などもあり、利益確定の動きが強まりました。11月下旬に、マハラシュトラ州選挙で与党が大差で勝利し、政策の継続性に対する安心感が広まりましたが、その後は消費需要の減退等による景気指標の軟調な推移が懸念され、株価は下落しました。

タイでは、政治の混乱が収束したほか、中国の景気対策を好感して、期初から10月にかけて株価は上昇しましたが、11月に入り、

企業決算が総じて低調な推移を示したほか、米トランプ政権による関税政策などから株価は下落しました。

マレーシアでは、期末にかけて、中国DeepSeekに端を発するAI投資抑制への懸念が広まり、データセンター関連銘柄を中心に株価が下落しました。

為替市場

米ドル・円は、9月中旬から1月上旬にかけて、石破新首相が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、12月のFOMCでは2025年の利下げ回数が従来の予想よりも減少する見通しが示唆され、米ドル高・円安が進みました。年明け後は、日銀の追加利上げなどもあり米ドル安・円高方向に振れたものの、期を通じて見ると米ドル高・円安となりました。

投資対象市場の通貨は、タイバーツやマレーシアリングgitが対円で上昇しましたが、インドネシアルピアなどは対円で下落するなど、通貨によってまちまちの動きとなりました。

ポートフォリオについて(2024年8月21日から2025年2月20日まで)

当ファンド

期初より、「ニュー・アジア・エクイティ

ファンド(JPYクラス)」を高位に組み入れました。ただし、償還を控えて組入れを解除しました。

ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)

当ファンドは、フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所上場株式に投資しました。ただし、1月上旬に保有銘柄を売却いたしました。

●国別配分

期初から1月上旬までの間、内需の持続的な拡大や政府による大規模なインフラ投資の下支えが見込まれるインドの組入比率については高めに保有しました。一方、ベトナムでは、対米貿易黒字額が相対的に高く、トランプ新政権の関税引上げ政策の影響を懸念し、組入比率を引き下げたほか、インドネシアでは、ファンド満期償還を控え、流動性の低い銘柄の売却を進め、期末にかけて組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

1月上旬までの間、株価水準や業績見通し

に応じて、銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。

具体的には、インドでエネルギー関連などを手がける大手財閥リライアンス・インダストリーズ、ソナBLW精密鍛造、スーパーマーケット運営のアベニュー・スーパーマーツ、ベトナムの工業団地開発IDICOなどを売却する一方、インドで金融サービスのコンピューター・エイジ・マネジメント・サービス、シンガポールで配車アプリを手がけるグラブ・ホールディングス、マレーシアの銀行AMMBホールディングスなどを新たに組み入れました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年8月21日から2025年2月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年8月21日から2025年2月20日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

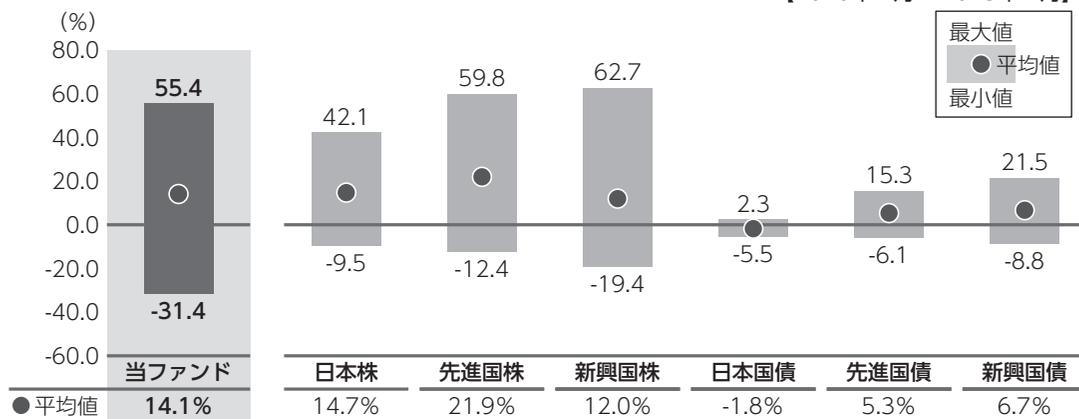
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2015年2月16日から2025年2月20日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス) フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資します。 ■投資対象ファンドの運用は、現地の株式運用に強みをもつ「スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(シンガポール)」、「三井住友DSアセットマネジメント」および「UOBアセットマネジメント」が行います。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年2月および8月の20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2020年2月～2025年1月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2025年2月20日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第20期末 2025年2月20日
純資産総額	(円)	1,203,264,203
受益権総口数	(口)	774,122,146
1万口当たり基準価額	(円)	15,543.60

※当期における、追加設定元本額は17,792,519円、解約元本額は166,453,009円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2025年2月20日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。